

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	高経年化技術評価高度化事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度	担当課室		課長 大村 哲臣	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第4項 ○特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	○「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定、同14日閣議決定） ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」（総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書）		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 高経年化プラントの安全性を評価するため、長期供用に伴い顕在化し、プラントの安全性を低下させる可能性のある経年劣化事象について、経年劣化事象のメカニズム解明等に基づくより有効な経年劣化予測手法を構築し、高経年化技術評価の高度化を図ることを目的とする。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 経年劣化事象の学術的知見及び実機プラントの運転環境の模擬環境試験が可能な施設基盤を有する大学、研究機関を中心とした産官学連携の下、放射線や伝熱流動等の実機環境を想定した材料特性試験等の安全基盤研究を実施して、長期供用運転に応じて発生・進展する経年劣化事象をより科学的に解明することにより、規格基準類やガイドラインの改定等を行い、高経年化技術評価の充実強化を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	1,250	520	492
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,250	520	-
	執行額	-	-	798	-	-	
	執行率 (%)	-	-	63.8%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	経年劣化予測手法の策定数	成果実績	-	-	3	17
		達成度	%			18%

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書の発行件数 ②外部への発表件数	活動実績 (当初見込み)	-	-	①10冊 ②16件	①10冊 ②16件
			(-)	(-)	(-)	(-)

単位当たりコスト	79,816(千円/発行件数)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成23年度執行実績(798,155千円) Yは、平成23年度成果報告書発行件数(10件)
----------	-----------------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	84	105	
	事業費	377	321	
	一般管理費	34	43	
	消費税	25	23	
	計	520百万円	492百万円	
		事業内容の見直しによる減。		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は競争性のある契約で実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画に基づき、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響等を踏まえ、高経年化プラントの健全性を確かなものとするために優先的に行うべき事業を確実に実施し、計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	指摘を踏まえ事業内容を見直し、優先度の高いコンクリートの高経年化技術評価に必要な研究等のテーマに絞り込んだことにより、一部縮減した。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-103

※平成23年度実績を記入

経済産業省
798百万円

A.三菱総合研究所
798百万円

B. 委託先
(随意契約)
大学(15機関)

(うち東北大学86百万円)

C. 委託先
(随意契約)
民間企業等(5機関)

(うち日本原子力研究開発機構31百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	101			
事業費	外注費、設備費 等	272			
再委託費	再委託先調査研究	389			
その他	一般管理費 等	36			
計		798	計		0
B. 東北大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	20			
事業費	旅費、外注、物品購入費 等	49			
再委託費	再委託先調査研究	10			
その他	一般管理費 等	7			
計		86	計		0
C. 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	2			
事業費	旅費、外注、設備費 等	12			
再委託費	再委託先調査研究	16			
その他	一般管理費 等	1			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	総括（とりまとめ）等	798	随意契約	企画競争

B. 国立大学法人等（10機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	材料劣化潜在事象・潜在メカニズムのプロアクティブ評価と対応策調査等	86	随意契約	
2	国立大学法人大阪大学	経年プラントの安全解析評価手法に関する調査研究等	53	随意契約	
3	学校法人早稲田大学	原子力発電所低圧ケーブルの非破壊劣化診断法の選定と適用可能性の検証等	38	随意契約	
4	公立大学法人首都大学東京	コンクリート構造物の長期健全性評価手法の高度化の検討等	36	随意契約	
5	国立大学法人東京大学	経年プラントの安全評価に資する情報システムに関する調査研究等	33	随意契約	
6	国立大学法人名古屋大学	データ融合に基づく環境助長割れの非破壊評価の高信頼化等	26	随意契約	
7	国立大学法人神戸大学	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	8	随意契約	
8	国立大学法人徳島大学	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	6	随意契約	
9	国立大学法人東京工業大学	複合劣化事象のメカニズム解明と構造健全性評価手法の検討	6	随意契約	
10	国立大学法人北海道大学	経年プラントの安全評価指標と評価データの枠組みに関する調査研究	5	随意契約	

C. 独立行政法人等（5機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子炉圧力容器の健全性評価方法の高度化	31	随意契約	
2	株式会社原子力安全システム研究所	ピーニング施工部の長期健全性評価等	20	随意契約	
3	日本核燃料開発株式会社	炉内構造物の経年劣化に係る課題検討	14	随意契約	
4	財団法人エネルギー総合工学研究所	減肉モニタリングによる予測・監視融合の評価手法の高度化	8	随意契約	
5	財団法人発電設備技術検査協会	データ融合に基づく環境助長割れの非破壊評価の高信頼化等	4	随意契約	